

お知らせ

スパークス・アセット・マネジメント株式会社は  
株式会社格付投資情報センターの選定による「R&Iファンド大賞2019」において  
「投資信託／総合部門」の「国内株式総合部門」で  
「優秀賞」を2年連続受賞しました。



「R&Iファンド大賞」は、R&Iが信頼し得ると判断した過去のデータに基づく参考情報（ただし、その正確性及び完全性につきR&Iが保証するものではありません）の提供を目的としており、特定商品の購入、売却、保有を推奨、又は将来のパフォーマンスを保証するものではありません。当大賞は、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定されるその他業務（信用格付業以外の業務であり、かつ、関連業務以外の業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置が法令上要請されています。当大賞に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はR&Iに帰属しており、無断複製・転載等を禁じます。「投資信託／総合部門」の各カテゴリーは、受賞運用会社の該当ファンドの平均的な運用実績を評価したもので、受賞運用会社の全ての個別ファンドについて運用実績が優れていることを示すものではありません。

当表彰は、スパークス・アセット・マネジメント株式会社が受賞したアワードであり、当ファンドの受賞ではございません。

スパークス・アセット・マネジメント株式会社は  
「リップパー・ファンド・アワード・フロム・リフィニティブ 2019 ジャパン」において  
「投資信託 株式部門 最優秀会社賞」を受賞しました。



LIPPER FUND AWARDS  
FROM REFINITIV

2019 WINNER  
JAPAN

「リップパー・ファンド・アワード・フロム・リフィニティブ 2019 ジャパン」は、リフィニティブが世界各都市で開催している「Lipper Fund Awards from Refinitiv 2019」プログラムの一環として行われ、日本において販売登録されている国内および外国籍ファンドを対象に、優れたファンドとその運用会社を選定し、表彰するものです。選定/評価に際しては、Lipper独自の投資信託評価システム「Lipper Leader Rating（リップパー・リーダー・レーティング）システム」の中の「コンシスタント・リターン（収益一貫性）」を用いています。

Refinitiv（リフィニティブ）について

Refinitivは世界有数の金融市場データのプロバイダーで、190カ国以上で4万社を超える企業・機関にサービスを提供しています。先導的なデータと洞察、トレーディング・プラットフォーム、市場データ・インフラストラクチャー、オープン・テクノロジー・プラットフォームを通じて、世界の金融市場コミュニティを相互に接続し、発展を支えています。

リップパー・ファンド・アワード・フロム・リフィニティブ 2019 ジャパン」の評価の基となるLipper Leader Rating（リップパー・リーダー・レーティング）システムのファンドに関する情報は、投資信託の売買を推奨するものではありません。Lipper Leader Rating システムが分析しているのは過去のファンドのパフォーマンスであり、過去のパフォーマンスは将来の結果を保証するものではないことにご留意ください。評価結果は、Lipperが信頼できると判断した出所からのデータおよび情報に基づいていますが、その正確性、完全性等について保証するものではありません。

当表彰は、スパークス・アセット・マネジメント株式会社が受賞したアワードであり、当ファンドの受賞ではございません。

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社（以下当社）が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性及び完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写することを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書（交付目論見書）のご請求、お問合せは販売会社まで。

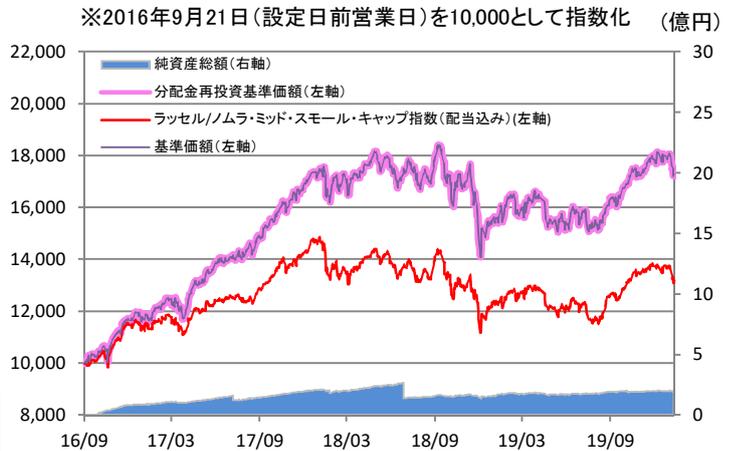
【運用実績】

過去のパフォーマンス(%)	直近の分配実績(円)	
	ファンド	ベンチマーク
過去1か月間	-4.34	-3.63
過去3か月間	0.44	-0.29
過去6か月間	9.14	7.54
過去1年間	10.46	6.51
過去3年間	47.76	15.92
設定来	73.09	31.87

※決算期に収益分配があった場合のファンドのパフォーマンスは分配金(税金控除前)を再投資することにより算出される収益率です。従って実際の投資家利回りは異なります。

【基準価額・純資産総額の推移】

基準価額	解約価額	純資産総額
17,309円	17,258円	1.96億円



※2016年9月21日(設定日前営業日)を10,000として指数化 (億円)  
 ※当ファンドのベンチマークは、ラッセル/ノムラ・ミッド・スモール・キャップ指数(配当込)ですが、当ファンドはベンチマークに連動するものではありません。  
 ※基準価額は、信託報酬等控除後です。  
 ※分配金再投資基準価額は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものと計算しております。  
 ※過去の実績は将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

【資産別構成】

資産種類	比率(%)
株式	97.5
投資信託証券	0.0
その他株式関連証券	0.0
現金その他	2.5

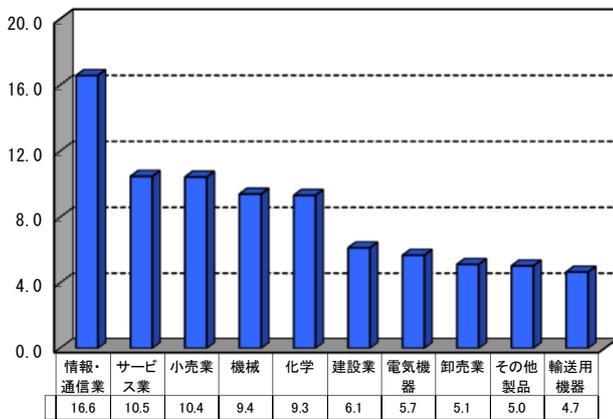
※比率は対純資産総額

【株式市場別構成】

市場	比率(%)
東証1部	95.9
東証2部	0.0
東証マザーズ	1.6
その他市場	0.0
株式組入比率	97.5

※比率は対純資産総額

【株式業種別構成 上位10業種(%)】



※比率は対純資産総額

【組入有価証券 上位10銘柄】

(銘柄総数: 59銘柄)

	銘柄	市場	業種	比率(%)
1	NECネットエスアイ	東1	情報・通信業	5.0
2	タクマ	東1	機械	3.1
3	三洋化成工業	東1	化学	3.1
4	日本光電工業	東1	電気機器	3.1
5	センコーグループホールディングス	東1	陸運業	3.1
6	モリタホールディングス	東1	輸送用機器	2.9
7	前田工織	東1	その他製品	2.9
8	飛鳥建設	東1	建設業	2.9
9	カプコン	東1	情報・通信業	2.8
10	LIFULL	東1	サービス業	2.5

※略称は下記の取引市場を指します。 ※比率は対純資産総額  
 東1: 東証1部、東2: 東証2部、マザーズ: 東証マザーズ、JQ: JASDAQ

※上記記載のうち、【運用実績】、【基準価額・純資産総額の推移】以外は、当ファンドが投資するマザーファンドに関する情報です。  
 ※「比率(%)」は、当ファンドが投資するマザーファンドの純資産総額に対する比率です。

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社(以下当社)が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写することを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書(交付目論見書)のご請求、お問合せは販売会社まで。

**【運用担当者のコメント】****◆株式市場の状況**

当月の日本株式市場は、米国とイランとの対立から地政学的リスクが高まり、ボラティリティの高い展開で始まりました。その後は、中国経済指標の好転や、堅調な米国株式市場を受け上昇する局面もありましたが、月末にかけて中国発の「新型コロナウイルス感染症の拡大」から今後の経済の先行き懸念が高まり、インバウンド関連や製造業関連銘柄など、多くの業種が下落しました。

この結果、TOPIX（配当込み）は前月末比2.14%の下落、当ファンドのベンチマークは同3.63%の下落となりました。マザーズ指数が同8.26%の下落、東証小型株指数は同4.27%の下落と、小型株の下げが厳しい環境でした。

**◆ファンドの運用状況**

当ファンドのパフォーマンスは、前月末比4.34%の下落となりました。一方、ベンチマークは同3.63%の下落となりました。

当月、当ファンドにおいては、働き方改革や社会公共インフラでの需要増を背景に堅調な業績を発表したNECネットワークスエスアイなどが、パフォーマンスに対してプラスに貢献しました。一方、投資用マンション融資に関し書類が改ざんされていたとの報道を嫌気されたアルヒなどが、マイナスに影響しました。

1月の売買行動としては、引き続き既保有銘柄の買い増しとともに、株価が上昇し割安感が薄れた銘柄や当初の投資仮説から実態が乖離した銘柄の売却を行っています。また、短期的な総取高の伸び悩みを受け株価は下落しているものの消費者需要の多様化を受け中長期での市場拡大が期待される通販事業者などに、新規投資を行いました。

**◆今後の運用方針**

当月は、地政学的リスクの高まりからボラティリティの高い相場展開となりました。月前半、米国とイランとの対立による中東情勢緊迫化などにより軟調に推移した株式市場はその後売りが一巡しましたが、その後「新型コロナウイルスの感染拡大」に伴う世界経済の先行き懸念などから、月後半は再び軟調に推移しました。多くの業種が下落する中、「優良とされる銘柄」や不動産業種などに資金が向けられたと考えられます。株式市場から何らかの要因でディスカウントされる銘柄を投資対象とする当ファンドにとっては逆風となりやすい相場環境ではありますが、中長期の観点での業績成長に軸足をおき、銘柄選別を行ってまいります。

私どもは「いい会社を安く買う投資戦略」に基づき運用を行っています。それは、市場から無視されていたり、嫌われていたりするものの、将来の成長機会を獲得できる「いい会社」に対する、中長期的視点の投資です。

一般的な「いい会社」とは、新たな製品やサービスを投入することで市場を拡大させ成長するため、企業価値は時間を追うごとに増えていくと考えられます。一方で、短期的な業績悪化や市場全体の下落など、様々な要因で株価は大きく変動することが想定されます。このような、企業価値と市場価格との間の大きなギャップこそが、魅力的な投資機会であると考えています。

特に私どもが注目するのは、「実態価値の成長が期待できるかどうか」です。一般的なバリュートラップ投資の場合、実態価値に対し割安となった銘柄に対し投資を行います。しかし、実態価値の成長が見込めない場合、なかなか再評価されず投資資金が寝てしまう「バリュートラップ（割安のわな）」にはまる”ことがあります。このような状況を回避するためにも、中長期での成長確度に対する評価がより重要だと考えています。

当ファンドの保有銘柄は、何らかの要因で市場からディスカウントされた企業群であり、将来の利益成長を先取りする相場環境の中では、相対的にパフォーマンスが劣後することがあります。一方、私どもは、中長期の観点において株価は企業業績の動向に従って推移していくと考えております。

私どもの投資プロセスに一層の磨きをかけ、中長期における良好なパフォーマンスの創出に努めます。

(次ページへ)

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社(以下当社)が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写することを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書(交付目論見書)のご請求、お問合せは販売会社まで。

(前ページより)

#### ◆銘柄紹介

今回は、「前田工織」という企業への投資ケースについて説明します。

当ファンドでは、同社が有する「ユニークなポジション」と、「拡大を続ける事業領域」に魅力を感じ投資を行っています。同社は当ファンドで長期に亘って保有を続けている銘柄の一つですが、昨年半ばの株価下落を受け組入比率を引き上げる判断を行いました。

同社は、織物の受託製造を営んでいた1918年創業の前田機業場を前身に1972年に設立された企業です。繊維業で培った経験と技術を基に、当時先進市場であった土木資材市場に参入し「独自の地位」を築いています。また、同社の特徴は積極的なM&A（企業買収）により事業領域を拡大させている点にあります。2000年代から積極的に買収を続けており、2013年に買収した自動車用ホイール製造事業などは同社の収益柱の一つに成長しています。

このようなM&Aを中心戦略と捉える企業は「将来成長の可視性」が低く、「収益の質」が低いと見られる向きもあるかもしれません。しかし私どもは、長期に亘り蓄積された製造ノウハウと同社が対象とする事業領域の将来性やM&Aに対するトップマネジメントの姿勢から、「一般的なコングロマリット（複合企業）」とは一線を画す評価が可能であると考えています。

同社は、M&Aにより被買収企業が有する事業領域だけでなく製造ノウハウを取得・蓄積しています。同社がM&Aの対象とする地方の中小企業は、その商圏の小ささから高い製造ノウハウが活用されていないケースが数多くあります。このノウハウを同社が有する「新たな市場」に向けてすることで、生産性の改善や新製品の開発に活用できるというのが大きなメリットです。私どもは、この一見非効率に見える地方の中小企業の買収こそが、ニッチな製品群を数多く有する同社の製品競争力の源泉であると考えています。

また、「対象とする事業領域の見通しの良さ」ももう一つのポイントです。同社の主要事業である土木資材事業は、度重なる災害への対策として国土強靱化予算が組まれている領域に当たります。また、土木・建築産業における労働力不足も、省人化を可能とする資材需要を押し上げる要因となります。「一般的な製品」は需要の増加と同時に競合企業の参入と価格の低下を招きがちですが、同社の事業領域においては新たな需要が継続的に生まれており、価格下落圧力は相対的に軽微であると、私どもは考えます。

一方、同社株価は、昨年半ばにかけ大きく下落する局面にありました。背景は自動車ホイール製造事業の短期的な利益成長に対する期待の弱まりにあると考えています。自動車ホイール製造事業は同社の他事業と異なり、需要は自動車生産や販売の動向に連動するため同社側でのコントロールが難しい一方、限界利益率が高い「収益のボラティリティが高い事業」で、好調な需要環境を背景に利益成長が続き市場期待値が高まっていたのですが、同社は将来成長のために設備投資実施を発表したため、短期的には償却費の増加から減益が見込まれることを懸念し株価が下落しました。

しかし、これまで述べてきたように、私どもは同社の企業価値は自動車ホイール製造事業の利益のみで構成されるものではなく、土木資材事業のように「中長期的に増大する社会的課題を解決していくことにより成長が見込まれる」と考えており、株価下落を好機と捉え買い増しを実施するに至りました。外部環境が不透明な状態にあって、独自の成長領域を有する企業に対する評価は今後も高まっていくものと考えています。

同社への投資に際してのリスク要因は、①公共工事予算の変動、②M&A対象企業の発掘が進まないことが挙げられます。特に①は同社側がコントロールできるものではありませんが、②は同社がM&Aの対象とする地方の中小企業は経営者の高齢化を背景に廃業する企業が増加していることなどから、同社にとってのM&Aの機会は今後増加していく方向にあると、私どもは考えています。

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社(以下当社)が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写することを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書(交付目論見書)のご請求、お問合せは販売会社まで。

## スパークス・日本中小型株式ファンド(ラップ向け)

### ファンドの目的

当ファンドは、主としてスパークス・日本中小型株・マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)を通じて、日本の株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。

### ファンドの特色

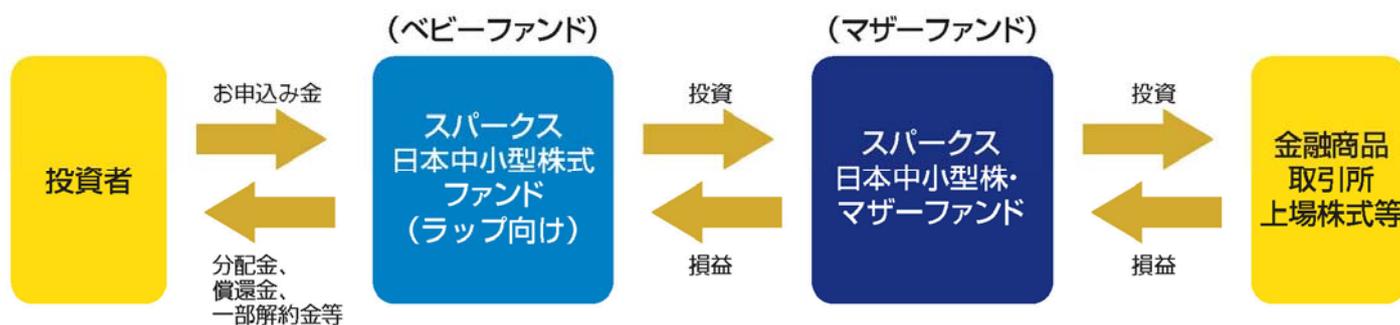
1. 日本の上場株式のうち中小型株式を中心に投資します。
  - ◆ 中小型株式は銘柄数が豊富であり、また高い成長が期待できる企業が多く存在します。
2. スパークスの徹底したボトムアップ・リサーチで銘柄を選別します。
  - ◆ 中小型株式の調査は1989年のスパークス創業時から行っております。
3. ベンチマークであるラッセル/ノムラ・ミッド・スモールキャップ指数(配当込み)\*を上回る投資成果を目指して運用します。
  - ◆ ただし、ベンチマークの業種構成比等にはとられません。

\* ラッセル/ノムラ・ミッド・スモールキャップ指数(配当込み)は Russell/Nomura 日本株インデックスのサイズ別指数です。Russell/Nomura 日本株インデックスは、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社及び Russell Investments に帰属します。なお、野村證券株式会社及び Russell Investments は、ラッセル/ノムラ・ミッド・スモールキャップ指数(配当込み)の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、スパークス・アセット・マネジメント株式会社がラッセル/ノムラ・ミッド・スモールキャップ指数(配当込み)を用いて行う事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

### ファンドの仕組み

ファミリーファンド方式\*により、金融商品取引所上場株式への実質的投資を行います。

※ ファミリーファンド方式とは、投資者の皆さまからお預かりした資金をまとめてベビーファンドとし、その資金をマザーファンドに投資することにより、その実質的な運用をマザーファンドにて行う仕組みです。



■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社(以下当社)が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡しますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写することを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書(交付目論見書)のご請求、お問合せは販売会社まで。

## スパークス・日本中小型株式ファンド(ラップ向け)

## 投資リスク

## 基準価額の変動要因

当ファンドは、マザーファンド受益証券への投資等を通じて、株式などの値動きのある有価証券に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。従って、投資者の皆さまの投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。

## 株価変動リスク

一般に株価は、個々の企業の活動や一般的な市場・経済の状況、国内および国際的な政治・経済情勢等に応じて変動します。従って、当ファンドに組入れられる株式の価格は短期的または長期的に下落していく可能性があり、これらの価格変動または流動性に予想外の変動があった場合、重大な損失が生じる場合があります。

## 中小型株式等への投資リスク

当ファンドは、中小型株式等へも投資します。こうした株式は、比較的新興であり、発行済株式時価総額が小さく、売買の少ない流動性の低い株式が少なくありません。その結果、こうした株式への投資はボラティリティ(価格変動率)が比較的高く、また流動性の高い株式に比べ、市況によっては大幅な安値で売却を余儀なくされる可能性があることから、より大きなリスクを伴います。

## 信用リスク

組入れられる株式や債券等の有価証券やコマーシャル・ペーパー等短期金融商品は、発行体に債務不履行が発生あるいは懸念される場合には価格が下がることがあり、また、投資資金を回収できなくなることがあります。

## その他の留意事項

## ●システムリスク・市場リスクなどに関する事項

証券市場は、世界的な経済事情の急変またはその国における天災地変、政変、経済事情の変化、政策の変更もしくはコンピューター・ネットワーク関係の不慮の出来事などの諸事情により閉鎖されることがあります。このような場合、一時的に換金等ができないこともあります。また、これらにより、一時的にファンドの運用方針に基づく運用ができなくなるリスクなどもあります。

※基準価額の変動要因(投資リスク)は、上記に限定されるものではありません。

## その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりりが小さかった場合も同様です。収益分配の支払いは、信託財産から行われます。従って純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社(以下当社)が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写することを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書(交付目論見書)のご請求、お問合せは販売会社まで。

## スパークス・日本中小型株式ファンド(ラップ向け)

**お申込メモ(お申込の際には投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。)**

ファンド名	スパークス・日本中小型株式ファンド(ラップ向け)
商品分類	追加型投信/国内/株式
信託期間	無期限(2016年9月23日設定)
決算日	毎年6月20日 (休日の場合は翌営業日)
収益分配	原則として毎決算時にファンドの基準価額水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。
お申込時間	各販売会社で毎営業日お申込いただけます。お申込時間は、原則として午後3時までとします。当該時間を過ぎた場合は翌営業日の受付となります。
お申込単位	販売会社が定める単位
お申込価額	お申込受付日の基準価額
解約のご請求	販売会社の毎営業日に販売会社が定める単位で解約を請求することができます。お申込時間は、原則として午後3時までとします。当該時間を過ぎた場合は翌営業日の受付となります。 ※委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、解約請求の申込受付を中止することおよびすでに受付けた解約請求の申込受付を取り消すことができます。
解約価額	解約請求受付日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
解約代金の受渡日	解約受付日から起算して、原則として5営業日目からお支払いします。

**お客様にご負担いただく手数料等について**  
\* 下記手数料等の合計額については、お申込金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することができません。

**【お申込時】**

■お申込手数料  
ありません。

**【ご解約時】**

■信託財産留保額  
解約請求受付日の基準価額に **0.3%**の率を乗じて得た額  
■解約手数料  
なし

**【保有期間中】**

(信託財産から間接的にご負担いただきます)

■信託報酬  
純資産総額に対して **年率 1.034%(税抜 0.94%)**

■その他の費用等

- (1) 監査報酬、投資信託説明書(目論見書)や運用報告書等の作成費用などの諸費用(純資産総額に対し上限年率0.077%(税抜0.07%))
- (2) 有価証券売買時の売買委託手数料等は、ファンドの運用による取引量に応じて異なりますので、事前に料率や上限額等を表示することができません。

**【課税上の取扱い】**

課税上の取扱いについては投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

【お問い合わせ先】 スパークス・アセット・マネジメント株式会社

ホームページ <https://www.sparx.co.jp/> 電話番号:03-6711-9200(受付時間:営業日 9:00 ~ 17:00)

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社(以下当社)が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡しますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写することを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書(交付目論見書)のご請求、お問合せは販売会社まで。

## スパークス・日本中小型株式ファンド(ラップ向け)

### ファンドの関係法人について

●委託会社 **スパークス・アセット・マネジメント株式会社**

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第346号  
 (加入協会) 一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会 日本証券業協会  
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会  
 信託財産の運用指図、受益権の発行等を行います。

●受託会社 **三井住友信託銀行株式会社**

委託会社の指図に基づく信託財産の管理等を行います。なお、信託事務の一部につき日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社にて委託を行います。

●販売会社 **下記一覧参照**

ファンドの受益権の募集・販売の取扱い、一部解約請求の受付、一部解約金・収益分配金・償還金の支払いの取扱等を行います。

販売会社		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

〔お問い合わせ先〕 スパークス・アセット・マネジメント株式会社

ホームページ <https://www.sparx.co.jp/> 電話番号:03-6711-9200(受付時間:営業日 9:00 ~ 17:00)

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社(以下当社)が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡しますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写することを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書(交付目論見書)のご請求、お問合せは販売会社まで。